

1009 準リアルタイム火山情報表示システムの開発
担当者 大島弘光 (oshima@uvo.sci.hokudai.ac.jp)

- ・実施機関（代表機関）名
北海道大学大学院理学研究院
- ・研究目的

火山防災対策は、活動の継続している桜島や諏訪之瀬島などを除くと、数10年から火山によっては100年を超える一つの輪（スパイラル）をなす。このスパイラルは噴火警報等を起点とした応急対策に始まり、活動が沈静に向かうにつれて復旧対策に移り、活動終息後は将来の噴火を見据えた復興・恒久対策となり、同時に防災教育やハザードマップの作成・更新なども進められる。なかでも、時間と共に活動様式が変化し、これに伴って災害誘因も変わる噴火活動期に展開される応急対策は、対応を誤ると被害を拡大させる。

しかし、この応急対策の起点となる噴火警報や災害誘因の変化を引き起こす活動の推移予測など応急対策を左右する予知・予測技術は研究・開発途上である。

その一方、国のIT化推進によって数々の観測情報が（準）リアルタイムに取得できるようになってきた。これらは、地方公共団体における前兆現象発現期間の対応や噴火活動期間の応急対応において、未確立な予知技術を補完する有用な情報である。しかし、配信方式から情報の統合が難しく、十分に活用されていないように見受けられる。

このような現状を踏まえ、本課題では、火山情報とリンクする観測情報のリアルタイムな収集と統合表示を通して、地方公共団体が現況を総合的に把握し、的確な防災対応を行うための支援システムを構築する。

開発研究にあたってはシステムをハコモノ化させないために、市町村担当者の事務機のPCでも稼働するようにマルチプラットフォーム化するとともに、地域の実情に応じてデータの選択や地域でのシステム展開ができるように火山活動に関係した情報やデータのみならず、気象データや潮位データなども扱えるようにするほか、二次サーバーとしての機能も付与する。更に、情報の受け手として、国内初のハザードマップを作成するなど火山防災において先導的な役割を果たしてきた道内の火山防災協議会事務局を協力機関に加え、共同して実用的なシステムを目指す。